

平成24年度秋田県総合政策審議会
第1回脱少子化部会議事録（要旨）

1 日時：平成24年5月16日（水）15：05～17：05

2 場所：ルポールみずほ 2階 ききょう

3 出席者

脱少子化部会委員

石沢 真貴 （秋田大学教育文化学部政策科学講座准教授）
田畑 薫 （NPO法人 秋田県北NPO支援センター理事兼事務局長）
船木 彰 （船木経営労務事務所所長）
笹村 守 （秋田県森林組合連合会総務課係長）
鈴木 嘉彦 （有限会社太平プロジェクト専務取締役）
富岡 智美 （大仙若者会議事務局長）
藤井 みはと （中央保育園園長）
三浦 有貴子 （クルール秋田版編集長）

県出席者

総務部総務課副主幹
企画振興部総合政策課副主幹
観光文化スポーツ部観光戦略課副主幹
健康福祉部福祉政策課主事、子育て支援課長、同課主幹、健康推進課副主幹、
生活環境部県民生活課政策監、男女共同参画課長、
農林水産部農林政策課政策監、
産業労働部産業政策課主任、雇用労働政策課長、同課副主幹、同課副主幹、
建設部建設政策課副主幹、
教育庁総務課副主幹、幼保推進課長、同課主幹

事務局

企画振興部少子化対策局 局長、少子化対策推進監、局員

4 専門部会長選出及び部会長代理指名

委員の互選により、石沢委員を部会長に選出。
石沢部会長が、船木委員を部会長代理に指名。

5 部会長あいさつ

秋田に来たのは12年ほど前で、初めての着任が秋田大学。秋田に来た以上は、地域のことをよく見ていく必要があり、社会学の研究の中で地域の問題に取り組んできた。

限界集落や少子高齢化などの社会的な問題は、秋田の課題でもある。全体の把握は難しいが、まずは地域のことを知るために地域に住んでいる人の話を聞くと、行く先々で子どもがいない、集落の元気がなくなっている、今年は集落で子どもが生まれなかったと話をされる。でも、それが現実であるので、ここから出発していくという視点も交えながら議論していければと思っている。

委員の方々は現場の方が多く、貴重な意見を聞きながら進めていきたい。

6 議事

○事務局より、本県の少子化の現状、少子化対策の取組状況、これまでの提言に対する県の対応

及び今年度の脱少子化部会の進め方について説明

石沢部会長

本日は初めての会議のため、まずは、皆さんの普段の活動やこれまでの経験など紹介いただきたい。

田畑委員

NPOとしては、男女共同参画、市民活動サポート、まちづくりなどに取り組んでおり、私自身は、秋田県北部男女共同参画センターで男女共同参画の促進に携わっている。

行政やあきたF・F推進員などと連携し、ワーク・ライフ・バランスの推進などにより地域の底上げになるように、また、男女イキイキ職場宣言事業所を増やし、休暇を取りやすい職場環境整備、女性登用、事業所内託児所の整備などを実現しながら、男性の育児参加や両立支援などに取り組んでいきたい。

船木委員

社会保険労務士であり、県の両立支援企業経営アドバイザーでもある。企業等に対し法律面からのアドバイスをを行い、労働環境改善に努めていきたい。

5年前に秋田に戻ってきた。化学の研究所に勤めていたが、秋田に同じ職種の仕事はなかったため、自分でできる仕事を選んだ。

1児の父であり、仕事や育児など両立しながらやっているの、この場で経験を役立てればと思う。

笹村委員

森林組合連合会で新規雇用、人材育成、技術支援を担当している。

近年、若い人の林業への就業が目立ってきている。

生産性に目がいきがちだが、この委員を引き受けたことをきっかけに、若い人が安定した家庭を築いて生活していける環境づくりをしていきたい。

鈴木委員

秋田市大町において「きららアーバンパレス」という名称で、学童保育、保育園、老人福祉施設を運営している。

家庭では息子1人と娘2人の父であり、自分で保育園の送迎をしているので、こうした体験からも発言していきたい。

少子化対策を進めるには、働く女性を徹底的にサポートすることが重要だと思っている。

富岡委員

3年前から20～40代の若者が集まり、地域の子どもたちがまちを誇りに思えるように、商店街をめぐる人とふれあうイベントや、海岸をきれいにする活動、花を作り老人ホームに届ける交流事業を行っている。

私自身は大仙ワーキングハウス協議会の一員として、県の新しい公共事業の支援をいただきながら、児童館を借りて、ひきこもりや不登校の子どもや親の居場所づくりを行い、社会とのつながりをつくるお手伝いをしている。

藤井委員

昭和60年から由利本荘市の中央保育園の園長を務めている。旧東由利町、旧鳥海町、旧大内町などは子どもが少なく、一方、旧本荘市の保育園では、定員の120%となっている。

母親と話を見ると、夫婦で働いても住宅ローンや教育費で3人目は考えられないと言う人がいる一方で、子育てを楽しんでいる人もいる。

今は、祖母の手助けや技術を受け継いだ人が少なくなっているのです、その代わりに支援ができるよう、日々頑張っている。

三浦委員

子育て情報誌『クルール』を作成し、幼稚園、保育園等に無料で配付している。子育てに悩む母親の息抜きになるようなアドバイスなどを載せている。

営業で企業を回ると、母親の思いと男性が運営する企業との考えの溝を感じることが多い。この部会では、母親たちの要望なども出していきたい。

小学生の娘がいて、5年前に秋田に戻ってきた。東京、シアトルでも子育てをしたので、秋田の子育てのしやすさ、物足りないところも話していきたい。

石沢部会長

本日の会議では、今年度重点的に検討していくテーマについて意見交換していきたい。

県では、これまで2年間、取組を進めてきているので、検討テーマについて事務局案を提案していただきたい。

田中少子化対策局長

昨年度は、すぐに効果は出ないが息の長い取組が必要ということで「県民運動」と、行政としてここまで踏み込んだという新しい取組である「結婚支援」を検討テーマとした。

今年度は、これを除いた分野で、県民意識調査でも取組が不十分とされた「若者定着」と「両立支援」を検討テーマの候補として考えている。

「若者定着」の具体的な内容としては、新規学卒者の県内就職支援、Aターン促進、地元企業への理解促進などである。「両立支援」は、企業による従業員の「仕事と育児・家庭の両立支援」をどう促進していくかということである。

「子育て・教育」の分野は、これまでの少子化対策の中心であったので、あえて重点テーマとはしないが、気付いた点があれば出していただき、提言に盛り込んでいければよいと考えている。

石沢部会長

検討テーマの事務局案を出してもらったので、こういったところに課題があるのではないかとか、あるいは、提案のテーマ以外でも、皆さんが現場で実践していること、日頃取り組んでいる事例の紹介などしてもらいながら、意見交換を進めていきたい。

三浦委員

秋田の自然の豊かさや人の温かさなどは、子どもが生まれてわかる良さである。子どもがいないと、親戚や地域の人がうるさいと感じることも多いだろう。

そのため、Aターンや県外移住については、未婚者や高校を卒業して県外へ行った人よりも、都会の生活に少し疲れた子どものいる家庭をターゲットにするのがよいのではないかと。農業体験ができたり、「森のようちえん」のような森での教育など、秋田にはいいところがあることを自覚し、県内外に発信していくことが必要。

鈴木委員

進学などで県外に出て行くのはよいこと。その人たちが戻って来られる環境があればよい。

秋田県で先生になれずに県外に出て行くのはもったいない。秋田大学の教育学部の定員を現実の採用に見合った人数にし、残りは経営学部に変えるなどしたらどうか。

雇用の場をつくるのは限界があるので、自分で事業をやる人を増やしていくことが必要。

以前、今のフォンテAKITAに、自分で起業したい人を世界中から集めるためのブースをつくりたいと思っていた。秋田は自然も多く、地域の結びつきが強いので、人が集まってくるのではないかと。

笹村委員

「森のようちえん」は、どういった効果があるか。また、森林業に従事している人がサポートできることはあるか。

三浦委員

「森のようちえん」は、シュタイナー教育を取り入れて、NPOや母親のサークルなどが、森の中で遊びながら子どもを教育するというもの。免疫力が上がったり、五感で自然にふれるため子どもの発達によいそうである。

私有地の森には入れないため、森林業の人には、森に入れるよう支援してくれる人を増やしてほしい。

笹村委員

協力したい人を聞いて回りたい。情報があればこの場で提供したい。

船木委員

妻も秋田県の出身。2人とも化学の仕事をしていて、関東で出会い結婚した。25歳ぐらいの時に秋田に帰ることを考えたが、全体的な求人が少ないうえ、当時の募集職種にマッチングできなかったため、自分で仕事をしようと3年勉強して帰ってきた。

秋田では、営業職はあるものの、製造業は分野が限られているため、労働条件や経済面で戻って来られない人もいる。

公営住宅を探すにも、入居条件などは、県外から情報を調べるのが大変だった。

秋田での情報をもっと簡単に探すことができれば、戻って来られる人がいるのではないか。

また、両立支援の計画やアドバイスで県内企業を回ると、両立支援の取組が足かせになって負担が増えると思っている経営者も多い。

まずは、両立支援について、法律や制度などを知ってもらう機会を増やすことが大切である。

田畑委員

両立支援と若者定着は関連がある。

仕事に就いても、非正規雇用の割合が高く、年収が200万未満の若者も多い。

両立支援の促進、労働環境の改善が必要。一般事業主行動計画の策定については、従業員100人以下の努力義務の企業に対しても、県は計画策定を促す努力をしている。男女共同参画センターも、男女イキイキ職場宣言事業所を増やすよう、企業への働きかけを進めるなど、県と連携し、民間にも理解してもらいながら活動している。

石沢部会長

非正規雇用について、例えば男女比など、秋田県の現状がわかるか。

後で教えていただきたい。

藤井委員

保育園に子どもを預けている親は、仕事を持っている人がほとんどだが、ハローワークで求職中の人もいる。しかし、なかなか母親の仕事が見つからないのが現状である。

若者が帰ってきてても仕事がない。何とかして、仕事を創出しないといけない。

森では、子どもたちにイキイキと伸びる力をつけさせることができる。秋田市の“清太郎さんの森”では、子ども自らが冒険的な体験をして、身体で覚えることができる。

森林業の人には、子どもが入って遊べる場所をセッティングしてもらえればよい。

青年が出会える場がない。各地域で出会いのイベントをやってくれているが、趣味の会などあれ

ばよい。行政だけではなく、職場などで私たち大人がやってあげないといけない。

富岡委員

あるシュタイナー学校で育った子どもの一人から、授業内容は自分で考え、目標を定め、それに向けて学習すると聞いた。学校は画一的でも押しつけでもない自主性を尊重しているようだ。自由ということ（自分で決めたこと）には自己責任が伴うことも理解した上で、自分の将来を見据え進路を決める。

雇用について、大きな工場を誘致する取り組みが各県で行われているが、景気の良し悪しに雇用されている親の経済状況は左右され、子どもの成長や生活環境に影響を及ぼす場合がある。

一方で、起業に対する支援は日本の場合小規模で、失敗すると起業者が負う責任は重く、良いアイデアがあっても起業には結びつかない。アメリカ等では企業や個人が良いアイデアを持つ起業者に資本を出し合い、失敗してもリスクが分散されるため、起業者が多い。

秋田県でも、良いアイデアを持つ人々の起業を応援するために、リスク分散型のサポート体制ができればよい。長い目で見れば、地域に新しい産業と雇用が生まれ、子供たちが定着できる未来が見えてくるのでは。

船木委員

新卒者の離職率が高いことは、人口流出の一因だと思う。学校教育では、例えば社会保険のことなど、社会で働くことについて教えていないため、自分が思っていたことと違っていると離職してしまい、県外へ出る若者が少なからずいる。学生時代に、夏休みに企業で体験することなどが必要。

また、何に労働意欲が起こるのか、これから働こうとする若者と採用する側にずれがある。

石沢部会長

たくさん意見が出ているが、この場でテーマを決めてよいか。

田中少子化対策局長

今年度は、今まで意見交換していただいた2つのテーマを中心として進めていっていただきたい。非正規雇用の現状や学校のキャリア教育など、テーマに沿った資料は、準備でき次第送付するので、次回以降の議論の参考としていただきたい。

石沢部会長

若者定着と両立支援を大きな柱としてよいか。これ以外のテーマがあれば出していただきたい。

委員一同

結構である。

石沢部会長

では、テーマはこの2つを主とし、内容の掘り下げは、2回目以降にしていく。

今日は、それぞれの委員から意見が出たが、大きく言うと2つの点に分けられる。

例えば、仕事を探すときに見つからない場合、何故見つからないのかという課題の部分。

もう一つは、都会で疲れた方にAターンをアピールする、「森のようちえん」などの魅力を伝えるなど、今後このように進めていったらよいのではないかとといった提案の部分。

事務局でポイントを整理して、最終的には、こういった課題があり、改善するために新しいアイデアを出していく、という二本立てで最終的な報告をまとめられればよいと思う。

最後に、委員の皆さんから何かあるか。

笹村委員

配付された脱少子化モデル企業のDVDについて紹介したい。

林業の企業がいくつか紹介されているが、同業者の方から自分のところでも研修等をやりたいといった反応があり、この4月には高校、大学の新卒の採用が伸びた。

テレビやホームページ、口コミなどで広がっているのだろうが、もっと大々的に宣伝すれば、同業者間の競争で採用が増えるのではないか。こうした宣伝を引き続き頑張っていってほしい。

石沢部会長

これで議事を終了する。

－ 終了 －